

チーム学校・特別支援教育における多職種連携IPWに関する研究展望

—スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの連携協働の現状と課題—

大山 卓

1 はじめに

学校を取り巻く子どもの問題への関心が高まっている。小・中学校や高等学校における不登校数やいじめの認知件数・重大事態件数は年々増加傾向にある（文部科学省，2023a）。また、2022年の若者の自殺者数が過去最多となり、憂慮すべき事態となっている（厚生労働省，2023）。さらに、小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害などの特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加も報告されている（文部科学省，2022a）。不登校や登校しぶりの背景に、学習障害や境界知能などの発達課題があるケースも少なくなく、特別支援教育の視点を踏まえた教育相談の対応が欠かせない（大山，2023）。学校の課題は量的変化だけでなく、貧困やヤングケアラーなどの新たな課題への関心が高まってきており、質的な変化への対応が急務である。さらに、精神疾患による教員の休職者数も年々増加傾向にあり、教員の多忙化解消や教員サポートが大きな課題である（文部科学省，2023b）。このような多様化・複雑化する学校問題や教員の課題を学校だけで解決するのは難しく、関係機関や専門職によるサポートが欠かせない。2023年4月には、「こども家庭庁」が創設され、児童虐待や若者の自殺、貧困など、子どもを取り巻く問題に対して国をあげての対策がすでに始まっている。また、2022年には12年ぶりに生徒指導・教育相談の指針となる「生徒指導提要」が改訂され、チームとしての学校（以下、チーム学校と表記）を踏まえた、新たな教育相談体制の構築が進められている。

本研究では、これら多様化・複雑化する教育の現状と課題を踏まえ、チーム学校や特別支援教育における専門職の連携協働に着目した。学校と心理の専門職であるスクールカウンセラーや福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカーとの連携協働に関する現状と課題を踏まえ、チーム学校・特別支援教育における多職種連携IPW（Interprofessional Work）の研究展望を示す。

2 研究方法

本研究は、関連テーマに関する文献研究で進めた。国立科学研究所の提供する学術コンテンツサービスサポートCiNii（NII学術情報ナビゲーター）を利用して、「教育相談」「チーム学校」「特別支援教育」「スクールカウンセラー」「スクールソーシャルワーカー」「連携」「協働」「多職種」「コンピテンシー」などのキーワードを組み合わせて検索し、該当した論文のレビューを行った。これらの論文について、①教育相談、②チーム学校、③特別支援教育における連携協働、④スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの役割、⑤多職種連携、⑥多職種連携の促進要因、阻害要因、コンピテンシー、などのテーマに基づいて分析・考察を進めた。

3 チーム学校・特別支援教育における多職種連携IPWの現状と課題（分析・考察）

（1）新しい教育相談の流れ

ア 教育相談における連携と教育相談体制

文部科学省（2022b）は、教育相談の目的を、「児童生徒が将来において社会的な自己実現ができるような資質・能力・態度を育成することに働きかけること」であると定義している。さらに、教育相談は、学校内外の連携に基づくチームの活動として進められ、チームの要となる教育相談コーディネーター（以下、教育相談Coと表記）の役割の重要性を示している。しかし、現在の学校現場でチーム支援が必ずしも機能しているとは言えない。山本（2017）は、学校教育相談を効果的に進める視点として、①機能的な教育相談体制の構築、②教員の資質向上のための研修会の充実、③関係機関との密接な連携、を指摘している。さらに、教育相談体制の構築のためには、「学校のできる限界を踏まえ、校内の教育相談担当者が中心に養護教諭や管理職、スクールカウンセラーとの役割や協働を明確化し、外部専門機関と連携すること」を示している。教育相談では専門機関や専門職と連携したチームによる支援が重要であり、心理の専門職であるスクールカウンセラー（以下、SCと表記）や福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカー（以下、SSWと表記）との連携、教育相談Coや養護教諭が中心となって教育相談体制を構築していくことが重要である。

イ 発達支持的生徒指導の視点による教育相談

文部科学省（2022b）は、12年ぶりに「生徒指導提要」を改訂した。新しい生徒指導提要では、生徒指導と教育相談が一体となったチーム支援として、「担任一人ができないことも、他の教職員や多職種の専門家、関係機関がチームを組み、アセスメントに基づいて役割分担することで、指導・援助の幅や可能性が飛躍的に広がる」と、これまで以上にチーム支援の重要性を指摘している。さらに、これまでの予防的な取り組みを一步進め、新たに「2軸3類4層構造の生徒指導の構造」を示した。従来の

「困難課題対応的生徒指導」や「課題予防的生徒指導」などに新たな概念である、すべての児童生徒の発達を支える「発達支持的生徒指導」を加えた、重層的な支援構造である。教育相談におけるチーム支援で大切なことは、チームの要に教育相談Coを据え、特別支援教育コーディネーター（以下、特別支援教育Coと表記）や養護教諭を中心に機動的な支援ができるチーム編成を行い、SCやSSWを加えた生徒指導部会や教育相談部会、スクリーニング会議、ケース会議を開催することである。つまり、校内のキーパーソンである教育相談Coを中心に、SCとSSWを含めたチーム体制の構築である。このような新しい教育相談の流れを踏まえて、多様化・複雑化する学校課題に対して、予防的対応よりもさらに一歩進めた発達支持的生徒指導の視点からのチーム支援の実践が求められている。

（２）チームとしての学校の推進

ア 教員の多忙化解消のための専門職との連携

文部科学省（2015）は、①新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程を実現するための体制整備、②児童生徒の抱える複雑化・多様化した問題や課題を解決するための体制整備、③子供と向き合う時間の確保等（業務の適正化）のための体制整備、の3点をあげ、「チームとしての学校（以下、チーム学校と表記）」を提唱した。新しい教育や多様化・複雑化する学校問題への対応と多忙化する教員の業務効率改善がチーム学校推進の目的である。チーム学校に関する研究成果は多数示されている。ここでは、教員の多忙化解消と専門職との連携に関連した研究に着目した。安藤（2016）は、チーム学校における教師の役割として、「SCやSSWの活用拡大という方向性は、子どもが個別に抱える問題や特性に寄り添って課題解決に取り組む部分を他の専門家と“分業”し、その分の時間を授業改善やカリキュラム開発に充てられるようにしようとするものである」と述べ、「何を教師の職務から切り離すことができるのか。具体的にモデルを示す必要がある」、と指摘している。新しい教育の流れへの対応や多様化・複雑化する教育課題への対応のすべてをこれまでは教員が担ってきた。教員の多忙化解消のためには、心理や福祉の専門職が担える役割をSCやSSWへと委ねていく必要がある。さらに、加藤（2017）は、専門職との業務連携や職務の具体的なすみ分けについて、①配置される職員の専門性と協働性（これまで様々な役割を担ってきた教員とSCやSSWなどとのどのような協働性が可能か）、②これまで培われてきた教員の専門性や協働性がどう変容するか（SCやSSWに任せるところ、連携・協力するところ、教員が担うところといった役割分担）、などの課題を示している。心理や福祉の専門職へ児童生徒の課題を委ねることに学級担任としては躊躇しがちであるが、多忙化解消と専門職活用の視点から、学級担任として何をどこまで専門職へ委ねることができるかを具体的に考える時期に迫られている。SCやSSWの学校での勤務形態によっても異なるが、校長のリーダーシップのもと、これまでの担任役割を

払拭した、思い切った改革が必要である。

イ 専門職の役割理解

チーム学校や専門職の役割について、現状、教員はどのように感じているのだろうか。川上・山田（2018）は、①チーム学校について言葉は知っていても概念はあまり知らない、②SCに対する役割知識や依頼経験が高い、③支援希望に関しては、SCもSSWも大きな差異は認められない、などチーム支援や専門職への理解度に関する教員の意識の現状を示した。すでに、SCの学校配置は長年に渡る実績があり、教員にとってSCの役割理解は定着してきている。しかし、SSWはSCと比べて学校現場に導入されて日が浅く、配置されている学校が少なかったり、SSWと連携した教員が少なかったりするため、教員にとってSSW自体の職務内容やSCの職務との差異が十分理解されていない。チーム学校を推進するためには、教員がチーム学校の概念やSC、SSWそれぞれの職務内容・職務役割の理解が欠かせない。まず、教員がSCとSSWの職務内容を正確に理解し、どのようなケースやテーマで連携することができるかを理解することが、チーム学校を進める上で必要である。

ウ 心理の専門職SCと福祉の専門職SSWの役割

次に、心理の専門職であるSCと福祉の専門職であるSSWの役割について考えていく。SCは、「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」（文部省、1985）により、学校現場に心の専門家である臨床心理士などの派遣が始まった。現在は、全国の小・中学校、高等学校、特別支援学校にSCが配置され、学校現場でのSCの理解は広がってきている。文部科学省（2017）は、SCの具体的な役割として、①児童生徒に対する相談・助言、②保護者や教職員に対する相談（カウンセリング、コンサルテーション）、③校内会議等への参加、④教職員や児童生徒への研修や講話、⑤相談者への心理的な見立てや対応、⑥ストレスチェックやストレスマネジメント等の予防的対応、⑦事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア、をあげ、「児童生徒が抱える問題に学校ではカバーし難い多くの役割を担い、教育相談を円滑に進めるための潤滑油ないし、仲立ち的な役割を果たしている」ことを示している。小溝・松尾・工藤（2020）は、教員からSCへのニーズや協働するにあたっての期待する役割について、①直接援助であるカウンセリング、②間接援助である教師に対する研修・コンサルテーションなどの役割、③外部専門機関との連携、④SCの会議参加による協働した生徒指導、⑤予防授業、の5点を示している。このように教員からSCに対しては、幅広い役割への期待が高い。新井（2022）は、日本におけるスクールカウンセリングの研究動向について、近年は、教師との効果的な連携・協働をテーマとした研究への関心が高いことを示している。一方、児童虐待や貧困、LGBT、外国ルーツの子どもなど、新しい教育テーマを対象とした研究が少なく、今後の課題としてあげている。現状、SCは不登校やいじめなどのテーマに関する対応が多いが、新たな教育テーマにおいてもSCへの期待は高い。

一方、福祉の専門職であるSSWは、「スクールソーシャルワーカー活用事業」（文部科学省，2008）により、「児童生徒が置かれている様々な環境に着目して働きかけることを目的に、関係機関等との連携をより一層強化し、福祉の視点から問題を抱える児童生徒の課題解決を図るための存在」として、学校への配置が始まった。SSWの職務内容としては、①問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働き掛け、②関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整、③学校内におけるチーム体制の構築、支援、④保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供、⑤教職員等への研修活動、などが示されている。大貫（2017）は、SSWから見た子どもの危機をテーマに、「児童虐待のケース」「経済的課題のあるケース」「養育力の低い家庭」などの視点から、「その課題のある子どもや家庭を発見し、必要な支援（資源）につなげることで課題解決に向かわせる役割」、としてSSWの役割や職務内容を示している。野村（2019）は、子どもの貧困緩和に着目し、SSWを中心としたチームプロジェクトを紹介するとともに、舵取的役割を担う教頭の役割の重要性も示している。SSWに対しては、児童虐待に加え、貧困やヤングケアラーなどの新たな教育テーマへの対応に期待が高い。君島昌志・君島智子（2017）は、市教育委員会がSSWへ期待する役割として、「単なる話し相手ではなく、他機関に繋ぐこと（医療機関等の紹介）」や「学校でできないことを担ってほしい」、ことを示している。児童虐待や貧困、ヤングケアラーなど学校以外の家庭環境の問題は、教員が介入しにくい領域である。学校の手が届かない課題に対して、SSWへの期待が大きい。また、昨今の児童虐待や貧困問題、ヤングケアラーなど学校の多様化・複雑化する新たな教育問題の対応への期待が高い。SSWの担い手は、多くの場合、国家資格である社会福祉士や精神保健福祉士の資格所持者である。しかし、学校現場での勤務経験のない資格保持者や上記資格を持たない教員OBなどの採用が行われている自治体もある。学校からのSSWへの期待は高いが、SCに比べて学校実務の経験が少なかったり、スクールソーシャルワークの専門性に課題があったりする、ことがあげられる。学校文化や学校風土などの理解向上を踏まえたSSWの養成と専門性向上が今後の課題である。

SCとSSWの役割の違いとしては、SCは主にカウンセリング（子どもの心のケア）であり、SSWはソーシャルワーク（子どもが置かれた環境（家庭、友人関係等）への働き掛け）、である。先に述べた通り、教員のSSWに対する新たな教育問題への対応への期待は高いが、SSWが導入されて日が浅いため、SCに比べて教員によるSSWの役割の理解は十分ではない。神林（2018）は、SSWについて、「他の職務との重複が指摘されている（生徒指導やSC）ため、職務内容の違いのわかりにくさ」を指摘している。SCやSSWの職務内容や2つの専門職の役割の違いのわかりにくさについて、小柴住（2011）は、学校現場におけるSCとSSWによるチームアプローチについて、支援方法では重なりが多いが、支援目的が異なるその職務の違いを指摘している。「SCとSSW両者は同等の業務を行っているが、その違いは問題に対する役割や介入方

法ではなく、何を視点(価値)におき、どのように相手を理解しようとするのかという対象理解の方法(理論)である」、と指摘している。さらに、チームアプローチの形態について、①役割解放(特に非常勤が多いのでそれぞれの専門性の低い部分について役割解放し協働する)、②役割分担(それぞれの専門職の価値に根差した実践をもとにした役割分担)、③情報提供(非常勤形態であれば、定期的な情報交換の場の確保)、を示している。SCとSSWの役割については、一見重複するところがあり、これが教員にとってSCやSSWの職務のわかりにくさにつながっている。しかし、支援の重なりや違いは、あくまでも方法論であり、その目的とするところを共有して、お互いの職務を理解することが大切である。そのためには、SCとSSWが互いの役割を理解し、それぞれの職務内容について教員研修などを通して校内へ周知していくことが必要となる。また、SCやSSWの多くは非常勤職であり、協働のためにはお互いの役割を理解しつつも、お互いの「役割解放」をして、職務内容に一定の重なりを持って取組むことも重要な視点である。

エ SC・SSWとの連携協働と校内キーパーソンの役割

次に、教員とSC、SSWの連携協働に着目する。小溝・松尾・工藤(2020)は、教員とSCとの連携・協働を促進する要因としては、①SCの職務内容の明確化、②連携・協働を促進するコミュニケーション・雑談などのインフォーマルなコミュニケーション、③SCの利用に関する研修、の3点を示している。SCと教員との連携を図るためには、SCとSSWの職務内容を明確化して、学校の教員へ周知していくことが欠かせない。また、連携の垣根を下げるためには、日頃からの教員とのコミュニケーションが重要である。小川(2018)は、教員と他専門スタッフの連携協働を阻害・抑制している要因について、①学校の組織的構造(教員の単一文化、緩やかな小グループ)、②教員の意識(教師のプライドや我が児童生徒・学級意識)、③教員と他専門スタッフとの間の地位・身分・勤務形態・権限等の非対称性(学校組織全体への関与が期待されにくい)、をあげている。また、三浦(2020)は、SCやSSWなどの専門職との連携が進まない要因として、「学校内に外部専門家と教職員を結びつける中心的な人物が存在しないため」、であると指摘し、教育相談Coの配置の推進と役割の明確化を示唆している。野村(2019)も、専門職への対応をコントロールする役割として、教頭や教育相談Coの役割の重要性を指摘している。つまり、学校文化や学校という閉ざされた社会集団の独自性、教員の専門職への意識、勤務体系などのSCやSSWの職務構造などの要因がSCやSSWと協働したチーム支援の阻害要因としてあげられる。このような特徴のある学校文化において、SCやSSWと協働したチーム支援を進めるためには、校内で連携をコントロールする教育相談Coの役割が重要である。

本田(2017)は、学校における心理的援助と社会福祉的援助をつなぐ視点として、「学校における援助においては、定着しつつあるSCなどによる心理的援助に加え、家庭での社会経済的背景を考慮した社会福祉的援助を行っていくことの重要性とチーム援

助に関わる専門職の個々人の援助力向上とチーム援助のコーディネート力向上」を示し、SSWの役割の重要性を指摘している。心理的援助と社会福祉的援助の両面からチームを支援することが大切であるが、そのためには、互いの役割を明確化して、互いの意識差を埋めていくことが効果的な連携協働のために必要である。

SCとSSWの職務内容はわかりにくいだが、連携のためには教員がそれぞれの専門職の役割を理解することが何よりも大切である。また、教員と専門職をつなぐ教育相談Coの重要性が示されている。文部科学省（2017）も、学校での組織的な連携や支援体制構築のために、校外の関係機関連携やSC、SSWの活用など教育相談体制の推進にあたって、教育相談Coの必要性を指摘している。根津・廣岡（2020）は、「児童生徒を取り巻く様々な問題解決を図るためには、『チーム学校』の支援体制が重要であり、若手とベテラン教員をつなぐ中堅教員の人数が少ない場合には特に、教育相談Coがチーム学校の中心となることで、専門性を持つSCやSSWとの協働体制をとることで児童生徒の課題解決へつながり、学校のチーム化が促進される」と述べている。さらに、特別支援教育では校内情報共有や校外関係機関との連携が重要であり、その中心的役割を担うのが特別支援教育コーディネーター（以下、特別支援教育Coと表記）である。また、養護教諭も校内のキーパーソンの一人としてあげられる。文部科学省（2015）は、心理や福祉の専門家や関係機関、地域と連携したチーム学校を推奨し、児童生徒の心身に関わる変調のサインを把握しやすい立場にある養護教諭がSCとSSWと連携・分担することの重要性を示している。特別支援教育や専門職連携で、養護教諭の役割の重要性を示している研究も示されている（岡本・大川・岩崎, 2022；都築, 2023）。教員にとってSCやSSWの役割の違いが明確でないことは、連携の阻害要因となり、その場合にはチーム支援のキーパーソンの存在が重要となる。このようにチーム支援でのキーパーソンを担うのは、教育相談Coや特別支援教育Co、養護教諭があげられるが、この3者の役割分担が今後の課題である。

さらに、教員とSCの相互理解のためには、双方の養成段階での取り組みが重要である。特に、教員の養成段階においてSCやSSWの職務を学ぶ機会の確保が課題である。榊原（2021）は、大学での養成段階における多職種連携教育IPE（Interprofessional Education）の研究を進め、医療専門職養成における多職種連携教育を参考に、教職課程コアカリキュラムにおける多職種連携の学修例を紹介している。しかし、現在の日本の教員養成においては多職種連携を実践するための専門性を身につけるための多職種連携教育IPEはほとんど行われていない現状もあわせて示している。今後、大学における教員養成カリキュラムの中で、SCやSSWとの詳細な連携協働のテーマを取り上げていくことが必要である。

（3）特別支援教育における多職種連携

ア 特別支援学校の関係機関連携

次に、特別支援学校を中心に特別支援教育におけるチーム支援や連携協働について考えていく。特別支援教育では、「連携」「協働」が重要なキーワードである。長谷川(2018)は、特別支援学校における協働の概念を、「特別支援学校における子どもと保護者の課題解決、および子どもや保護者、関係職種や組織のエンパワーメントをもたらすためにすべての職種や関係機関が相互の役割や責任を理解し、共通の課題に対して連携をはかりながら、ともに取り組んでいくプロセスまたはシステム」と定義している。特別支援教育は、学校だけでなく、子どもを中心に据え、保護者や関係機関とともに進めていく教育である。特別支援教育の対象となる子どもたちの多くはすでに医療機関や福祉機関とのつながりを持っている場合が多い。そのため、個別の教育支援計画の作成にあたっては、関係機関からの情報を把握し、必要に応じて医療機関や福祉機関との連携を行っている。特に、肢体不自由教育や病弱教育では、医療機関を定期的に受診している児童生徒が多く、学校での効果的な指導・支援のためには、医師や作業療法士、理学療法士などとの連携が欠かせない。近年は医療的ケアの必要な児童生徒も増加しており、医療行為における看護師との連携は重要である。肢体不自由特別支援学校や病弱特別支援学校における専門職との連携に関する研究成果が多数示されている(佐藤・藤井・武田, 2015; 田中・奥住・池田, 2019)。しかし、特別支援学校に比べて、小・中学校の特別支援教育では学校内の支援にとどまることが多く、関係機関との連携や協働が進んでいない現状である。

イ 特別支援教育コーディネーターの役割

文部科学省(2007)は、特別支援教育の体制の整備と主な取組について、「特別支援教育に関する校内委員会の設置」「特別支援教育コーディネーターの指名」「関係機関との連携を図った『個別の教育支援計画』の策定と活用」「教員の専門性向上」、などを示している。特別支援教育Coは、「各学校における特別支援教育の推進のため、主に、校内委員会・校内研修の企画・運営、関係機関・学校との連絡・調整、保護者からの相談窓口などの役割」であり、特別支援教育の校内体制整備の要となる存在である。小・中学校の多くでは、特別支援学級担任や校務主任、教頭などの校内の教員が兼任でその役割を担っている。そのため、役割の遂行にあたっては、担任業務などの時間的な制約を受けることがある。特別支援教育Coの役割や連携について、小方・山本(2016)は、高等学校の特別支援教育Coが担任とSCやSSWをつなぎ、時間のやりくりや役割分担などを担っている現状を報告している。また、城間・緒方(2018)は、特別支援教育推進のための「つなぐ役割」として、特別支援教育Coなどのキーパーソン的な存在の重要性を示唆している。教育相談での連携における教育相談Coの役割同様に、特別支援教育における連携においては、特別支援教育Coの果たす役割が重要である。しかし、特別支援教育と教育相談は重なり合うテーマが多く、校内の特別支援教育Coと教育相談Coの役割分担や連携が重要であるが、この校内連携に関する先行研究は見あたらなかった。チーム学校の推進における教育相談Coと特別

支援教育Coの役割分担や連携協働に関するテーマの研究が今後期待される。

ウ インクルーシブ教育における連携

特別支援教育の推進に伴って、障害の有無に関わらない共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育が進められている（文部科学省，2012）。インクルーシブ教育の推進にあたっては、障害のある子どもが障害のない子どもと一緒に学べるように、基礎的環境整備や合理的配慮の提供が欠かせない。そのためには、就学前からの保護者との連携が重要である。山本（2023）は、インクルーシブ教育における多職種連携体制についての保護者と教員の意識差に着目し、「保護者は学校、医療、福祉、行政、親の会などの相談支援体制を活用している一方で、（小・中学校通常の学級）教員は日頃の指導の悩みを他機関に相談するのを躊躇しがちである」、と小・中学校教員の連携意識が低いことを指摘している。特別支援学校における指導スタイルは、チーム・ティーチング（TT）が多く、日頃から教員間連携が進んでいるが、小・中学校や高等学校では、学級担任だけで問題解決をしようとする長年の学校文化が根強く残っていると考えられる。インクルーシブ教育の推進と特別支援教育の充実のためには、関係機関や保護者連携は欠かせない。また、小・中学校、高等学校の担任を孤立させず、エンパワメントする視点から関係機関による教員サポートも重要である。

エ 就労支援における連携

また、特別支援教育では、社会自立に向けた就労支援も重要なテーマである。文部科学省（2003）は、「生徒を取り巻く教育・福祉・医療・労働などの関係機関との連携・協力が不可欠である」、と示している。さらに、連携の内容として、「関係機関間の情報交換や研修、個別移行支援計画の共同作成」を示している。特に、特別支援学校の高学部では、就労を見据え、労働機関や福祉機関との連携が欠かせない。藤井・川合（2012）は、特別支援学校高学部の就労移行支援に着目し、特別支援教育の就労支援における連携を、「保護者、特別支援学校及び関連機関が、特別支援学校に在籍する生徒の学校から就労先への移行を支援するといった共通の目的を持ち、単独では解決できない課題に対してチームによるネットワークを構築し、相互の資源を共有しながら目的達成に向けて取り組む過程」と定義し、就労支援に向けた連携協働の重要性を示している。このように特別支援学校では、就労支援が大きなテーマになるため、関係機関との有効な連携協働が行われている。日頃から医療や福祉、労働機関との連携なくしては教育が進まない特別支援学校であるからこそ、積極的な連携が可能となる。

オ 福祉事業所や保護者との連携

放課後等デイサービスなどの福祉サービスを利用する児童生徒が増加しており、福祉機関との連携も重要な視点である。文部科学省（2018）は、「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト」を発足し、家庭と教育と福祉のより一層の連携を推進している。特に、このトライアングルプロジェクトでも示されているように

保護者支援や個別の教育支援計画策定のための連携は重要である。菊地・犬飼・清都・濱田（2022）は、学校と福祉の連携のためのツールを紹介し、福祉の障害児相談支援の立場から多職種連携についての事例を報告している。また、山中（2019）は、特別支援学校での個別の教育支援計画の策定におけるSSWに期待する役割として「家庭支援」をあげている。福祉との連携や保護者との連携が特別支援教育では重要である。特別支援教育とインクルーシブ教育の推進のためには、学校が就学前から関係機関や保護者と連携することが重要であり、そこにSSWなどの専門職が積極的に関わっていくことが今後期待される。

カ 特別支援教育におけるSC・SSWの役割

特別支援教育におけるSCの役割に関する研究も示されている。岩瀧・山崎（2009）は、小学校教員の特別支援教育における心理職へ期待する役割として、①教員コンサルテーション、②授業補助、③保護者支援、④心理査定、⑤児童援助、を示している。加藤（2009）は、特別支援教育においてSCに期待する役割として、①子どもや保護者への面接、②SST、③個別指導・小集団指導、④学級担任へのコンサルテーション、⑤学校内外の支援体制を稼働させるためのコーディネーション、などをあげ、SCが特別支援教育において果たせる役割を積極的に模索することを提唱している。渡邊（2017）は、特別支援教育におけるSCに期待する役割として、①教員コンサルテーション、②保護者支援、③生徒援助、をあげ、特別支援教育に特徴的である「授業補助や学習支援など、教員とは違う視点からできる支援」について、より踏み込んだ対応を示している。SCは不登校やいじめ問題への対応や個別カウンセリングなどの役割を主として担ってきているイメージが強いが、特別支援教育の課題に対して、心理職の視点から障害のある子どもやその保護者を支える役割への期待も大きい。特に、発達障害の子どもへの認知特性を踏まえた行動支援や学習支援などへの役割が期待されている。

一方、特別支援教育におけるSSWの役割について、白旗・丸山（2015）は、教員とは異なる立場からSSWに「家庭支援」などの側面から特別支援教育を担当してほしいニーズが高いことを示している。岩山・小倉（2022）は、知的障害特別支援学校におけるSSWの役割と具体的な連携について、①福祉に関する情報提供、②保護者支援、③個別の教育支援計画への助言、④気軽な相談相手、を示している。また、門田（2011）は、小・中学校の特別支援教育Coの役割に着目して、「校外協働の推進」におけるSSWとの連携ニーズを示唆している。さらに、SSWには子どもたちの特別支援教育を保障する上で、①家庭生活支援が必要な場合のケースマネジメントの実施、②学校と関係機関との協働支援を要する場合の連絡調整役、などの支援役割を示している。すなわち特別支援教育Coが現在担っている学校・家庭・関係機関の連絡調整役をサポートする役割がSSWに期待されている。内田（2012）は、特別支援教育Coが学級担任を持ちながら担当するのは、時間軽減や教員の加配などがあっても

厳しい状況にあることを踏まえ、「特別支援学校では、専門職員としてのSSWの配置の必要性」を指摘している。このように特別支援教育におけるSSWへの役割の期待が高い。特に、特別支援学校では、特別支援教育Coを支える役割として、主に校外連携における役割への期待が高い現状が示された。特別支援教育におけるSSWの活用のためには、教育相談Coと同様に特別支援教育Coの役割が重要である。

(4) 多職種連携IPWと多職種連携コンピテンシー

ア 医療・保健・福祉領域と教育領域の多職種連携IPW

ここまで学校におけるチーム支援や特別支援教育における専門職の役割、連携協働に着目してきた。次に、医療・保健・福祉領域における多職種連携IPWを参考に、教育における専門職協働の現状と課題を検討していく。医療・保健・福祉領域では、多職種連携による実践IPW（Interprofessional Work）や養成教育における多職種連携教育IPE（Interprofessional education）が先進的に進められている。特に医療領域では、すでに医師や看護師、薬剤師、管理栄養士、理学療法士などの専門職によるチーム支援が進んでおり、多職種連携について多数研究成果が示されている。藤井(2018)は、多職種連携の促進要因・阻害要因について、①患者のニーズ、②働き手の能力、③働き手の間の関係性、④職場の構造・機能・運営、⑤制度、⑥技術の変化、を示している。また、田中・太田・山本・繁野・佐藤・吉永(2010)は、連携を促進させる要因として、①理念上及び経験上の連携の有効性の理解、②良好なコミュニケーションによる情報の共有、③ニーズに応じた支援と利用者の満足度、④個人の能力向上、⑤組織機関の質の向上、⑥支援状況の確認の場や仕組み、をあげている。また、連携が阻害される要因として、①情報の欠如、②コミュニケーションの欠如、③支援者の利己的な状態、④個人の能力不足、⑤脆弱な組織、を指摘している。これらを踏まえ、医療・保健・福祉における多職種連携での重要な視点として、チーム内での「情報の共有」や「コミュニケーション」「人間関係」「チーム体制」「個人の能力」があげられる。

教育においてもチーム支援を進める上で、多職種連携IPWは重要な視点である。小田(2021)は、学校における多職種連携が求められる背景には、①肥大化した教師の職務、②それによる教師の深刻な長時間労働、③多様化・複雑化する子どもたちの問題、など様々な問題があることを指摘し、医療・福祉領域における先行研究を踏まえ、学校における多職種連携の定式化を試みている。また、菊地(2004)は、学校における就労支援における多機関・多職種連携を効果的に進めるための視点として、①専門職相互の専門性の理解、②共通した目標の設定、③ビジョンの共有、を示している。また、多職種・多機関チーム活動に与える要因として、①社会的要因、②組織的要因、③個人内レベルの要因、④個人間レベルの要因、⑤チームレベルの要因、⑥リーダーの要因、をあげている。さらに、菊地(2000)は、連携したチーム内で、異

なる専門職が共通の目標や価値観、ビジョンを共有するために必要な視点として、①チームの構成員となる個人が自身の専門性を高め、②他者と自身の専門領域との価値観や考え方の違いを理解し、③相互の専門性の違いを理解すること、を示している。先にあげた医療・保健・福祉領域における多職種連携の視点とこれら教育領域における多職種連携の視点を比べると、教育では特に、「専門職の役割の明確化」「専門職の役割の共通理解」「リーダーの役割」が重要である。医療・保健・福祉領域では、それぞれの専門職の役割理解はすでに進んでいて、専門性のすみ分けができていられる。一方、教育における多職種連携では、学校教員の教育相談活動やSC、SSWの役割の重なりが大きく、そのすみ分けや役割分担ができていないことが考えられる。したがって、教育における多職種連携では、先にあげた医療・保健・福祉領域における多職種連携で重要な視点である「情報の共有」や「コミュニケーション」「人間関係」「チーム体制」「個人の能力」に加えて、「専門職の役割の明確化」「専門職の役割の共通理解」とチームをまとめるための「リーダーの役割」が重要な視点であると考えられる。

イ 多職種連携コンピテンシー

多職種連携IPWの推進にあたっての指標として多職種連携に着目したコンピテンシーが注目されている。「コンピテンシー Competencyとは、専門職業人がある状況で専門職業人として業務を行う能力であり、そこには知識、技術の統合に加えて倫理観や態度も求められる」(春田, 2016)。このような多職種連携に関する能力を「多職種連携コンピテンシー」と呼び、医療・保健・福祉領域においては、多職種連携教育IPEのプログラム開発の指標や評価する尺度として活用されている。Hugh Barr (1998) は、多職種連携のコア・コンピテンシーとして、①他の専門職を補完できる専門職能力Complementary、②全ての専門職が必要とする共通能力Common、③他の専門職と協働するために必要な協働的能力Collaborative、の3つの基盤となるコンピテンシーをあげている。また、福澤 (2018) は、医療・保健・福祉領域の多職種連携コンピテンシーを取り上げ、2つのコアドメイン(「患者・利用者・家族・コミュニティ中心」「職種間コミュニケーション」とそれを支える4つのドメイン(「職種としての役割を全うする」「関係性に働きかける」「自職種を省みる」「他職種を理解する」)を示している。春田 (2016) は、日本における医療・保健・福祉領域の多職種連携コンピテンシーとして、①大塚らが提唱した専門職連携実践IPWに共通するコンピテンシー、②千葉大学で帰納的に明らかにした専門職連携コンピテンシー、③「文部科学省中核的専門人材養成の戦略的推進事業」で開発された日本の代表的な多職種連携コンピテンシー、の3つを紹介している。

このように医療・保健・福祉領域では、多職種連携コンピテンシーに着目した研究が進んでいるが、教育領域においては多職種連携コンピテンシーに関する研究はほとんど見られない。小田 (2021) は、医療・福祉における連携と学校との連携の差異に

ついて、①共通目的（学校における連携は目指すところが曖昧、且つ到達点を具体的に設定するのが難しい）、②アクター間の階層性・職務境界（日常の学校内でなされる教職員関連系においてはアクター間の境界が曖昧で、教師と支援員や司書教諭など立場的な階層性はあるながらも職務遂行上の境界が曖昧である特徴がある）を指摘している。さらに、学校における多職種連携について、「教師個人や学校内での対応に限界がある事柄に対して、立場の異なる多様な視点や経験を持つ、非専門職も含む複数の個人や機関が、諸課題を解決し、より良い子ども支援や教育実践に繋げて行くために、それぞれの専門性や経験、視点を活かす試みである。その際、相互の情報や有する専門性を共有し、相互補完的に経験や専門性を生かし包括的に諸課題の解決に取り組むことを連携とする」と定義している。教育領域では、学校独自の文化や職務構造など、医療・保健・福祉領域とは異なる連携の特徴がある。学校教育や特別支援教育における多職種連携コンピテンシーの概念は明確化されていないが、特別支援教育におけるSCとSSWの協働したチーム支援が機能するための専門職の資質や力量に目を向けた多職種連携コンピテンシーは重要な視点である。チーム支援を推進するためには、先にあげた教育における多職種連携のための視点や要因を踏まえ、チーム学校における連携協働の促進要因や阻害要因、多職種連携コンピテンシー（特別支援教育連携コンピテンシー）に着目した研究の推進が今後必要である。

4 まとめ

本研究では、多職種連携の先行研究に関する文献レビューを通して、心理の専門職であるSCと福祉の専門職であるSSWとの連携協働に関する現状と課題に着目し、チーム学校・特別支援教育における多職種連携IPWの研究展望を考察してきた。

教員の多忙化解消に向けたチーム学校の推進では、SCやSSWとの積極的な連携や思い切った役割分担を示した。また、教員とSCやSSWとの連携協働を阻害する要因として、「SCやSSWの職務内容のわかりにくさ」「学校独自の文化と職務構造」、促進する要因として、「校内キーパーソンの役割」、が示された。これらの背景にある要因を踏まえ、チーム学校におけるSCやSSWなどの専門職との連携協働を促進するための視点を、①SCとSSWの職務の明確化と役割境界の理解、②SCとSSWの職務についての校内周知、③SCとSSWの専門性向上、④SCとSSWの役割模索、⑤チームでの支援目標共有、⑥校内のキーパーソンの役割、の6点にまとめた。特別支援教育においては、個別カウンセリングだけでなく幅広いSCの役割が期待されている。また、SSWには学校での介入が難しい家庭支援の役割や校外連携での役割が期待されている。今後はさらに、特別支援教育におけるSCやSSWの新たな役割を模索していくことが重要である。特別支援教育における連携協働では、特別支援学校に比べて小・中学校教員の連携協働の課題が示された。小・中学校では、教員と専門職をつなぐ役割

が重要である。校内のキーパーソンとなる教育相談Co、特別支援教育Co、養護教諭の役割や連携がチーム支援のために欠かせない。チーム学校の中核にこの3者を据えた相談体制を構築して、相補的な役割分担をすることで特別支援教育における効果的な多職種連携が期待できる。

以上、本研究で明らかになった現状と課題を踏まえ、教育相談に関する実践例を積み重ねるとともに、特別支援教育における効果的な多職種連携IPWを進めるために、先に示した特別支援教育における連携の視点を踏まえた多職種連携コンピテンシー（特別支援教育連携コンピテンシー）を明確化していくことが今後の課題である。

参考文献・引用文献

- 安藤知子（2016）「チーム学校」による教育行政・学校の葛藤と教師役割の変容-連携・協働の在り方- 日本教育行政学会年報 42, 233-237.
- 新井雅（2022）日本におけるスクールカウンセリング研究の動向に関する実証的検討 教育心理学研究 70(3), 313-327.
- Barr H. (1998) Competent to Collaborate: towards a competency-Based Model for Interprofessional Education. Journal of Interprofessional Care 12, 181-188.
- 藤井明日香・川合紀宗（2012）特別支援学校高等部の就労支援における関係機関との連携-多機関・多職種連携を困難にする要因の考察から- 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要10, 15-23.
- 藤井博之（2018）地域包括ケアと多職種連携 日本福祉大学社会福祉論集138, 169-180.
- 福澤大樹（2018）在宅医療における他職種連携を考える 在宅薬学 9 (1), 44-48.
- 春田淳志（2016）多職種連携コンピテンシーの国際比較 保健医療福祉連携 9 (2), 106-115.
- 長谷川由香（2018）「特別支援学校における協働」の概念分析 関西看護医療大学紀要 10(1), 48-57.
- 本田麻希子（2017）学校における心理的援助と社会福祉的援助をつなぐ視点-文献研究と事例考察からの展望 生活共同組合研究501, 21-28.
- 岩瀧大樹・山崎洋史（2009）特別支援教育導入における教員の意識調査-期待される心理職の役割- 東京海洋大学研究報告 5, 17-27.
- 岩山絵理・小倉靖範（2022）特別支援学校におけるスクールソーシャルワーカーの活用に向けた予備的検討-教員から期待されている役割に関するインタビュー調査から- 障害者教育・福祉学研究18, 1-6.
- 門田光司（2011）小・中学校の特別支援教育コーディネーターにおける校内及び校外協働の現状とスクールソーシャルワーカーによる支援の必要性について-福岡県に

- おけるアンケート調査結果より-学校ソーシャルワーク研究6, 2-14.
- 神林寿幸 (2018) 心理や福祉に関するスタッフの専門性をめぐる研究動向 -2000年以降の国内論文を中心に- 日本教育経営学会紀要60, 264-273.
- 加藤崇英 (2017) 教育政策における新たな学校像 -「チーム学校」論議の特質と課題- 日本教育経営学会紀要59, 96-101.
- 加藤哲文 (2009) 特別支援教育におけるスクールカウンセラーの役割 上越教育大学心理教育相談研究8(1), 97-111.
- 川上正浩・山田理英 (2018) チーム学校概念の現場への浸透 大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻・附属カウンセリング研究紀要12, 57-63.
- 菊地和則 (2000) 多職種チームの構造と機能 -多職種チーム研究の基本的枠組み- 社会福祉学41, 13-25.
- 菊地和則 (2004) 多職種チームのコンピテンシー -インディビデュアル・コンピテンシーとチーム・コンピテンシーに関する基本的概念整理- 社会福祉学 44(3), 23-31.
- 菊地紀彦・犬飼美帆・清都康雄・濱田匠 (2022) 障害児相談支援における多職種連携の成果と課題 -施行時特例市X市職員への聞き取り調査から- 三重大学教育学部研究紀要自然科学・社会科学・教育科学・教育実践73, 393-397.
- 君島昌志・君島智子 (2017) スクールソーシャルワーカーと行政機関との連携 -宮城県大崎市におけるインタビュー調査をもとに- 東北福祉大学研究紀要41, 77-91.
- 小榮住まゆ子 (2011) 学校現場におけるチームアプローチをめぐる一考察 -スクールカウンセリングとスクールソーシャルワークの専門性を中心に- 同朋福祉17, 43-65.
- 小溝遥香・松尾直博・工藤浩二 (2020) スクールカウンセラーと教員の連携・協働に関する研究動向と展望 -役割から見るニーズや期待と課題- 東京学芸大学教育実践研究16, 171-178.
- 小高佐友里 (2018) 児童生徒の問題行動に対するスクールカウンセラーの予防的取り組み：現状と実現への課題 法政大学大学院紀要81, 29-35.
- 厚生労働省 (2023) 第5回こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会会議 厚生労働省提出資料(資料5) https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/03006ae5-dd30-493c-ac45-e258f94b25a1/d248a2ef/20230904_councils_kodomonojisatsutaisaku-kaigi_03006ae5_08.pdf (2024年2月28日閲覧)
- 三浦公裕 (2020) 学校における外部資源をめぐる動向：-生徒指導・教育相談の充実に向けて(1)- 北翔大学教育文化学部研究紀要5, 131-144.
- 文部省 (1985) 児童生徒の問題行動に関する検討会議緊急提言 -いじめ問題の解決のためのアピール- 文部省初等中等教育局編著 文部時報. ぎょうせい, 84-91.
- 文部科学省 (2003) 今後の特別支援教育の在り方について (最終報告) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/attach/1361204.htm (2024年2月28日閲覧)

- 文部科学省（2007）特別支援教育の推進について（通知）https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101/001.pdf（2024年2月28日閲覧）
- 文部科学省（2008）スクールソーシャルワーカー活用事業 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/046/shiryo/attach/1376332.htm（2024年2月28日閲覧）
- 文部科学省（2012）共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/houkoku/1321667.htm（2024年2月28日閲覧）
- 文部科学省（2015）チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiel_dfile/2016/02/05/1365657_00.pdf（2024年2月28日閲覧）
- 文部科学省（2017）児童生徒の教育相談の充実について -学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり-（報告）https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiel_dfile/2017/07/27/1381051_2.pdf（2024年2月28日閲覧）
- 文部科学省（2018）家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト -障害のある子と家族をもっと元気に- https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1404500.htm（2024年2月28日閲覧）
- 文部科学省（2022a）通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果（令和4年）についてhttps://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2022/1421569_00005.htm（2024年2月28日閲覧）
- 文部科学省（2022b）生徒指導提要 https://www.mext.go.jp/content/20230220-mxt_jidou01-000024699-201-1.pdf（2024年2月28日閲覧）
- 文部科学省（2023a）令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果についてhttps://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf（2024年2月28日閲覧）
- 文部科学省（2023b）令和4年度公立学校教職員の人事行政状況調査について https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00007.htm（2024年2月28日閲覧）
- 根津隆男・廣岡千絵（2020）相談コーディネーターの新たな役割に関する検討-チーム学校を踏まえた中学校の取組み- 神戸松蔭女子学院大学研究紀要1, 149-164.
- 野村ゆかり（2019）「子どもの貧困」緩和に向けた学校の役割と課題 -スクールソーシャルワーカーを中心としたチームプロジェクトの可能性- 日本教育経営学会紀要61, 80-90.
- 小田郁子（2021）学校における多職種連携研究の課題と展望 -連携概念の定義と連携研究を捉える視点- 東京大学大学院教育学研究科紀要61, 353-364.
- 小方朋子・山本木ノ実（2016）香川県立高等学校の特別支援教育におけるスクールカ

- ウンセラーとスクールソーシャルワーカーとの連携の実態 香川大学教育学部研究報告第1部146, 9-15.
- 小川正人 (2018) 教育と福祉の協働を阻む要因と改善に向けての基本的課題-教育行政の立場から- 社会福祉学58(4), 111-114.
- 岡本智香・大川尚子・岩崎保之 (2022) 養護教諭とスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの効果的な連携の在り方について (第1報) -養護教諭の調査結果- 京都女子大学生生活福祉学科紀要17, 13-21.
- 大貫若菜 (2017) スクールソーシャルワーカーから見た子どもの危機 コミュニティ心理学研究21(1), 27-32.
- 大山卓 (2023) 小学校低学年の発達性読み書き障害に関する一考察 -ひらがなの「読み」の心理アセスメントバッテリー - 金城学院大学論集. 人文科学編19(2), 247-270.
- 榎原剛 (2021) 教員養成における特別支援教育に対応できる多職種連携教育試論 名古屋女子大学紀要(人・社) 67, 95-105.
- 佐藤孝史・藤井慶博・武田篤 (2015) 肢体不自由特別支援学校における外部専門家との連携のあり方に関する検討 -全国肢体不自由特別支援学校における外部専門家活用に関するアンケート調査- 秋田大学教育文化学部研究紀要 教育科学部門 70, 85-96.
- 白旗希実子・丸山和昭 (2015) 教員のスクールソーシャルワーカーに対するニーズ調査 東北公益文科大学総合研究論集27, 43-63.
- 城間園子・緒方茂樹 (2018) 関係機関の連携に基づく特別支援教育ネットワークシステムに関する一考察 -連携と協働を担う境界関係システム (Ris) の機能に着目して - 琉球大学教職大学院紀要2, 35-45.
- 田中亮・奥住秀之・池田吉史 (2019) 入院児童の教育を支える多職種連携・協働の成果と課題 -医療・教育・保育の連携を基盤に- 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要25, 37-42.
- 田中康之・太田令子・山本多賀子・繁野玖美・佐藤裕史・吉永勝訓 (2010) 保健・医療・福祉の現場に携わっている人の「連携」の捉え方の研修 リハビリテーション連携科学11(2), 175-181.
- 都築繁幸 (2023) チーム学校の視点からみた特別支援教育における養護教諭の役割 障害者教育・福祉学研究19, 73-81.
- 内田充範 (2012) 特別支援学校へのスクールソーシャルワーカー配置の必要性-障害児教育支援としてのソーシャルワーク- 山口県立大学学術情報5 (社会福祉学部紀要18), 9-19.
- 渡邊はるか (2017) 特別支援教育におけるスクールカウンセラーの役割-A県における実態調査から- 目白大学総合科学研究13, 83-94.
- 山本健治 (2017) 学校教育相談の効果的な進め方に関する研究 教育学論究9(2), 221-

229.

山本希代子（2023）通常学級のインクルーシブ教育における多職種連携体制の課題 - 保護者と教員の意識の差異に着目して- 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究18, 63-74.

山中徹二（2019）特別支援教育における多職種協働とスクールソーシャルワーク実践 について 特別支援協働学研究1, 59-68.

Research outlook on multidisciplinary collaborative (IPW: Interprofessional Work) in team schools and special needs education

-Current status and challenges of collaboration with school counselors and school social workers-

Takashi OYAMA

This research aims to clarify the current status and issues of interprofessional work (IPW) between schools and psychology and welfare professionals in team schools and special needs education, based on the current situation of education that is becoming more diverse and complex. purpose. We reviewed the papers searched on CiNii and reviewed the following: “Educational consultation”, “Team school”, “Collaboration in special needs education”, “Role of school counselors and school social workers”, “Multi-professional collaboration”, “Facilitators and impediments to multi-professional collaboration”. The current situation and issues were clarified by analyzing themes such as “factors and competencies.” Based on the current situation and issues such as “difficulty in understanding the job description of SCs and SSW”, “school-specific culture and job structure”, and, “importance of the role of key personnel within the school” we will introduce the roles of SCs and SSWs in team schools. The viewpoints for promoting collaboration with SC and SSW are: ① Clarification of the duties of SC and SSW and understanding of the limits of their roles, ② Dissemination of the duties of SC and SSW within the school, ③ Improving the expertise of SC and SSW, and ④ Roles of SC and SSW. We have summarized this into six points: ⑤ sharing support goals as a team, and ⑥ the roles of key people within the school. He suggested exploring new roles for SCs and SSWs in special needs education and building a consultation system centered on key people within the school. In addition, a future challenge is to advance research on multi-professional collaborative competency (special needs education collaborative competency) based on the perspective of collaboration in team schools and special needs education.

